

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No.11
March, 2013

Contents

I 学術講演会

「経済学に何ができるか」

猪木 武徳

II 研究プロジェクト出版報告

“Capital Market and Rating Agencies in Asia”

黒沢 義孝

III 研究プロジェクト活動報告

「東アジアの社会保障：東アジア型福祉国家の将来」

宮里 尚三

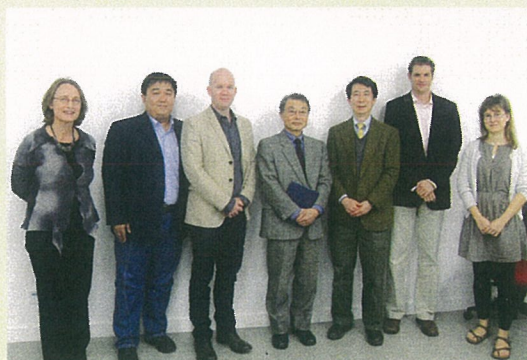
「帝国日本のアジア地域における人類学・衛生学調査に関する歴史研究」

坂野 徹

IV 海外研究機関視察



学術講演会（猪木教授）



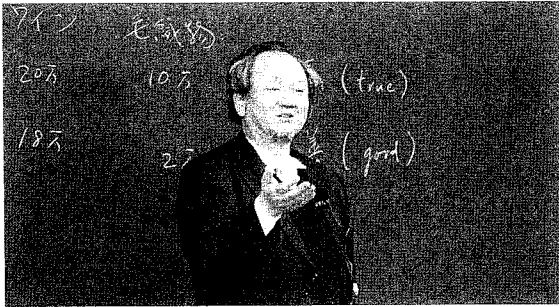
香港大学視察

I 学術講演会

「経済学は何ができるか」

猪木武徳（青山学院大学特任教授）

2012年12月12日、日本大学経済学部7号館7091教室にて、青山学院大学特任教授の猪木武徳先生の講演会が開催された。猪木先生の近著のタイトルでもある「経済学は何ができるか」というテーマのもと、約90人の教員、学生、一般参加者を集めて講演が行われた。以下は講演要旨である。



経済学とは、直感や常識でわかることを論理的に説明する「文法」と言える。文法を知らなければ外国語の読解ができないのと同様に、経済学を知らなければ現実の経済の動きを理解することはできない。

もっとも、経済学という学問には、人間や人間社会を対象とするがゆえの難しさが伴う。第1に、ある対象を認識している主体を認識するという「認識の二重構造」の問題である。これは、①「知恵比べ」や「ゲーム」の様相を帯びる政策当局と国民の間の相互作用、②政府の行動を織り込んで動く経済主体（例えばモラル・ハザード）、③期待（expectation）の問題（例えば自己実現期待）、などである。第2に、多数の相互に依存する要因が存在するにもかかわらず、理論を単純化しなければならないことである。第3に、意図と結果が必ずしも一致しない点である。

経済理論は、「AならばBである」という構造をもつ演繹的な「論証（demonstration）」の学である。しかし、現実にはAが成立しているか否かは、殆どの場合、経験的にはテストできない。また、A以外の多くの要素がどのようにBに作用するかは伏せられる。したがって、論理的には「真（true）」であっても、現実には「真」であるとは限らない、といったことが起こり得る。

さらに、政策論のレベルに入ると、①論者の描く経済モデルの重要変数が異なる、②いかなる経済政策の発動も所得と富の分配を変える、という理由で必ず意見が分かれる。こうしたことから、政策論争は利害から自由になることはできず、「論証」とは対極にある「主張（assertion）」という性格を強めざるを得ない。また、政策論争では「真（true）」と「善（good）」を区別しなければならない。デモクラシーのシステムの中では、個々の集団・個人の価値観に基づいて多くの「善」の主張が展開されるが、どれが「真」であるかを国民は真剣に考える必要がある。

政治的価値と経済論理の相克を、「ユーロ問題」の中に見てみよう。「ユーロ問題」は、政治上の理想論が「経済の論理」に敗れたケースであり、「政治が経済・金融をコントロールできない」ことを示す最近の好例である。政治的理念としての「欧州の統一・平和」

に価値を見出す考え方は、サン・シモンの空想的社会主義を想起させるが、欧州における単一通貨ユーロの導入は経済学的には条件が整っていなかったと言わざるを得ない。50州から成るアメリカ合衆国においてドルが共通通貨として機能しているのは、①財政の再分配機能、②労働と資本の移動の自由、③共通言語の使用、といった条件が満たされているからに他ならない。欧州の場合は、例えば、自由な労働移動が行われているのは音楽家などの専門職か非熟練労働のみであり、中間層については殆ど流動性がない。

「理論（theory）」の役割とは、少ない要素で簡明に本質的な事象を説明することである。ヒックスによれば、現実には起こることは必ずその理論の結論から外れている。外れた場合に、理論は「なぜか」という問いを生む準拠棒を与えてくれる。そこにこそ理論の役割と効用がある。良質の理論ほど、「なぜか」という問いが本質的なものになる。

教科書的な経済理論を経済政策に直接当てはめ、それを「真」であると主張することは危ない。しかし、経済の専門家が「経済」について多くを知っていることも確かである。「論理的真」と「現実的真」の答えが異なることによって、現に直面している事象の問題点をより明確にすることができる。「専門性」と「健全なアマチュアリズム」の緊張関係が、経済学と経済理論の基礎となるべきである。（曾根康雄）



II 研究プロジェクト出版報告

プロジェクト名：「アジアの信用リスク標準化モデル構築についての研究」

（研究代表者：黒沢義孝、執筆者合計8名）

（研究期間：2007年4月～10年3月）

研究報告出版タイトル（英文出版）：

Capital Market and Rating Agencies in Asia:

Structuring a Credit Risk Rating model

出版社：

Nova Science Publishers, Inc. New York, USA

出版年月：2012年（修正版出版：2013年3月）

編集：黒沢義孝

執筆者（論文掲載順）：

黒沢義孝（日本大学経済学部）

三井秀俊（日本大学経済学部）

橋本英俊（日本大学経済学部）

大田英明（愛媛大学法文学部）

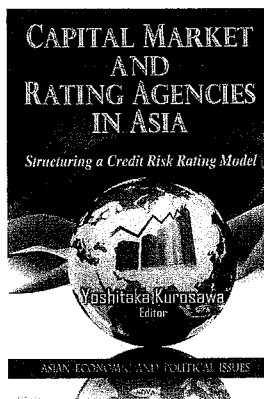
村上直樹（日本大学総合科学研究科）

奥田英信（一橋大学経済学部）

Saovanee Chantapong（タイ中央銀行）

水野 満（日本大学グローバルビジネス研究科）

(図書表紙)



本書の概要：

アジア通貨危機（1997～98年）後、ASEAN諸国を中心にクロスボーダーの社債市場育成策（ABMI）がとられているが、そのためには社債の信用リスク情報を提供する格付会社が必要である。アジアには現在39の格付会社が存在するが、日本（2社）を除いて格付会社がどのような格付けビジネスを行っているのか詳細は知られていない。本研究では信用格付けの目的とメカニズムを概説し（第1章）、日本を除く10カ国・地域（韓国・マレーシア・インド・中国・タイ・パキスタン・バングラディッシュ・ウズベキスタン・フィリピン・台湾・：第2章～第11章）について社債市場をレビューし、インタビューを行って各国の格付会社の活動内容を明らかにした。本著の結論として、アジアの多くの格付会社の目的や格付け手法が整合的に統一されておらず、クロスボーダーの社債発行および流通を促進するためには、日本の格付会社のサポートを得て投資家の信頼をうることができる信用リスク情報を発信できる格付け手法の習得が必要であることを提言した。

Ⅲ 研究プロジェクト活動報告

「東アジアの社会保障：東アジア型福祉国家の将来」研究プロジェクト

宮里尚三（研究代表者）

2011年度から始まった宮里プロジェクト「東アジアの社会保障：東アジア型福祉国家の将来」のテーマのもと2年目の研究活動を行った。昨年度は個々の研究の方向性について主に議論してきたが、今年度は具体的にそれぞれのテーマでの中間報告会を行った。中間報告会は、2013年1月12日に日本大学経済学部5号館4階会議室で行った。中間報告会では、韓国から裴竣皓氏（韓神大学）、中国から黄成礼氏（北京大学）劉蘭氏（北京大学）、日本から小椋正立氏（法政大学）、小川直宏氏（日本大学）、川出真清氏（日本大学）、金明中氏（ニッセイ基礎研究所）、酒井正氏（国立社会保障・人口問題研究所）、松倉力也氏（日本大学）、宮里尚三氏（日本大学 経済学部 准教授）が参加し、計7本の研究論文の報告を行った。

まず、劉蘭氏より“Research on Chinese Public Pension System”というタイトルで中国の年金制度についての研究報告が行われた。続いて、黄成礼氏より“An Introduction to the Medical Security System in China”というタイトルで中国の医療制度についての

研究報告が行われた。いずれの報告も中国社会において喫緊の課題である、年金、医療制度についての問題点や改革の方向についての示唆の富む報告が行われた。さらに、小川直宏氏、松倉力也氏の両氏から“NTA: An Introduction to Concepts”というタイトルで近年、人口学の領域で注目を集めているNTA（National Transfer Accounts）に関する報告が行われた。両氏の報告では特にアジア諸国におけるNTAについての詳細の報告があり、アジア諸国における人口構造の変動や家計の世代間の所得移転の変動などが示され、意義深い報告であった。次に酒井正氏、金明中氏の両氏により“Trends in Receipt of Unemployment Insurance Benefit in Japan and Korea”というタイトルで失業保険に関する日韓での分析結果が報告された。報告では日韓での失業保険受給者数のトレンドの違いについて、両国の失業保険制度改正が与えた影響といった視点などから分析を行っており、意義深い報告であった。続いて、裴竣皓氏より“The Evolution of Korea Health Insurance”というタイトルで韓国の医療保険制度や制度改革などについての報告が行われた。報告では、詳細な韓国の医療保険制度についての説明が行われ、さらにこれからの韓国社会におけるあるべき医療保険制度についての報告が行われ、示唆に富む報告となった。続いて、川出真清氏より“Fiscal Burden of Public Pension System in East Asia Countries”というタイトルで日中韓、3カ国をモデルに組み込んだシミュレーション分析の報告が行われた。報告では特に3カ国の社会保障負担や財政負担についてのシミュレーションが行われ、3カ国の今後の社会保障・財政改革に大きな示唆を与えるものであった。最後に、宮里尚三研究代表より“A Welfare Analysis of Social Insurance Non-Payment: A Study from the Perspective of Adverse Selection”というタイトルで日本の社会保障未納について逆選択の観点からの分析結果が報告された。報告では年金未納者より年金納付者の寿命が長く、公的年金部門において逆選択が発生しているという報告が行われ示唆に富むものであった。

「帝国日本のアジア地域における人類学・衛生学調査に関する歴史研究」プロジェクト

坂野徹（研究代表者）

■研究期間

2012年4月1日～2015年3月31日

■研究内容

我々の研究班では、「帝国日本のアジア地域における人類学・衛生学調査に関する歴史研究」と題して、日本敗戦までの時期に日本の人類学者・衛生学者たちが東アジア各地の植民地・占領地で実施したフィールド調査とその「戦後」への連続性・非連続性を科学的観点から考える研究を進めています。このテーマは科学史の世界では一般に「植民地科学」と呼ばれ、1990年代以降、脚光を浴びた研究領域に属するものですが、あわせて我々のプロジェクトでは、従来日本では十分進められてこなかったフィールド・サイエンスの新たな歴史叙述を確立することを目標としています。

■研究分担者

メンバーは科学史家、文化人類学者、民俗学者からなり、所属は以下の通りです。

(2013年3月現在)

坂野徹 (日本大学経済学部教授)
愼蒼健 (東京理科大学工学部准教授)
木名瀬高嗣 (東京理科大学専任講師)
菊地暁 (京都大学人文科学研究所助教)
泉水英計 (神奈川大学国際経営学部准教授)
アルノ・ナンタ (フランス国立科学研究センター一級研究員)

■活動状況

今年度は、科学史学会の年会においてフィールド・サイエンス史研究の方法論を考えるシンポジウムを開催するとともに(5月)、韓国(8月)・台湾(2~3月)で現地調査を行いました。それぞれの概要は以下の通りです。

- (1) シンポジウム(2012年5月27日、日本科学史学会第59回年会、三重大学)
「フィールド・サイエンスの科学史」
(コーディネーター：坂野徹)

報告：

「米軍統治下の「琉球人の肺結核」調査とその背景」
(泉水英計)

「植民地社会の医療化—東京帝大による朝鮮社会の衛生調査とその限界」
(愼蒼健)

「周縁・国家・帝国—昭和戦前期における内村祐之のアイヌ・伊豆諸島の精神病調査」
(鈴木晃仁、慶應義塾大学経済学部教授)

「アイヌ民族総合調査」とその周辺」
(木名瀬高嗣)

「「本土」と沖縄の狭間で—復帰運動と九学会連合奄美調査」
(坂野徹)

コメント：

「フィールド/データ/アウトプット」菊地暁
「コメント」瀬戸口明久

(大阪市立大学経済学部准教授)

- (2) 韓国調査(2012年8月4日~9日、参加者：坂野・愼・木名瀬・菊地・泉水、調査地：ソウル・蔚山・釜山・済州島)

1930年代、渋沢敬三の後援のもと、大規模な衛生調査が実施された蔚山(達里地区)および人類学者・泉靖一の主要フィールドであった済州島を中心に、韓国各地の人類学・衛生学調査の足跡をたどる現地調査を実施しました。現在、すっかり都市化が進んだ蔚山ではかつての調査地域の所在を確認するとともに、かつて泉がフィールドワークを実施した済州島各地の調査地域を再訪することができました。

- (3) 台湾調査(2013年2月27日~3月3日、参加者：坂野・木名瀬・泉水・ナンタ、調査地：台北・花蓮・台東・高雄)

植民地統治期の台湾で原住民や考古学的遺物のフィールド調査を実施した鳥居龍藏、金関丈夫らの足跡をたどるために、台湾東海岸を中心とする現地調査を実施しました。現地では、台湾国立自然文化博物館をはじめとする各地の博物館・資料館で調査を実施しましたが、特に台東では、偶然出会った原住民(パイワン族)のTalivag Pallingau(日本名 大村康夫)さんの案内で台東周辺の原住民関係の各種施設を見学できました。



台東を案内して下さった Talivag Pallingau さん(中央)と

IV 海外研究機関視察

2013年2月27日~3月2日、中国・アジア研究センターの黒沢義孝センター長と曾根康雄運営委員が香港の大学・研究機関を視察した。

香港理工大学(The Hong Kong Polytechnic University)では公共政策研究所所長(Director, Public Policy Research Institute)、中国商業センター主任(Head, China Business Centre)の陳文鴻(Thomas Chan)教授を訪問し、同センターの中国政府機関に対するコンサルティング・プログラムについての説明を受け、また、東アジア地域の政治・経済情勢についての意見交換を行った。

香港中文大学(The Chinese University of Hong Kong)では、中国研究サービスセンター(University Centre for China Studies)と香港アジア太平洋研究所(Hong Kong Institute of Asia-Pacific Studies)を見学した。前者は、中国が改革開放政策に転換する前から本土の資料を収集してきた機関であり、その蓄積は世界的に有名で欧米の中国研究者の研究拠点となっている。また、内外の博士課程の中国研究者向けに毎年セミナーを開催している。

香港大学(The University of Hong Kong)では、現代言語・文化学院(School of Modern Language and Culture)を訪問し、同学院長でアメリカ研究課程主任のKendall Johnson准教授、Louise Edwards教授(中国研究)、Victor Teo准教授(日本研究)、C. Roland Vogt准教授(中国・欧州関係)らとアジアの安全保障および日中関係について意見交換を行った。

(曾根康雄)

2012年度中国・アジア研究センター運営委員会

| | |
|--------|---|
| 委員長 | 黒沢義孝 |
| 副委員長 | 清水 純 |
| 委員 | 乾 友彦、小川直宏、呉 逸良、小坂国継、曾根康雄、権 赫旭、石黒岩夫、田野倉剛 |
| 顧問 | 宇沢弘文(東京大学名誉教授) 寺西重郎(日本大学商学部教授) |
| リサーチャー | 水田岳志、安田知絵 |

提携研究機関

ノッティンガム大学(GEP)、山東大学(日本経済研究所)
西江大学、廈門大学(南洋研究所)
陝西師範大学(商学院)、韓国ソウル国立大学